

報道関係者各位

2020年9月30日

## 「第3回エコプロアワード」で『国土交通大臣賞』受賞 CLT工法の活用による木化都市の促進

大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:小林克満)は、9月30日、日本初となるCLT工法を活用したマンションの商品化・販売開始によるCLT普及の取り組みと、建物の一生を通じた環境負荷の把握に関する研究に対し、一般社団法人サステナブル経営推進機構が主催する、「第3回エコプロアワード」において、最高位にあたる『国土交通大臣賞』を受賞しました。

「エコプロアワード」は、経済のグローバル化やパリ協定の発効、SDGsの制定など社会経済を取り巻く状況の変化を視野に入れ、日本市場において事業者、消費者、投資家、市場関係者に評価が高く、具体的に優れた環境配慮が組み込まれた、製品、サービス、技術、ソリューションビジネスモデルといった案件を表彰しています。



CLT規格商品「フォルターブ」躯体イメージ



「フォルターブ」外観イメージ/4階建て・3戸並び(全12戸)

### ■受賞ポイント

1. オリジナルCLT工法の開発
2. CLT規格商品「フォルターブ」の実用化
3. ライフサイクルアセスメント(LCA※1)の実施



EcoPro Awards  
エコプロアワード

脱炭素社会の実現に向け、昨今、中高層建築物の「木造化」を可能にする新たな建築材として、CLTに大きな注目が集まっています。当社は、オリジナルCLT工法の開発や、CLT供給体制の構築などの活動により、日本で初めてCLT工法を用いたマンションの商品化を実現し、2019年10月より販売を開始しました。建物がRC造からCLT造に置き換わることにより大幅なCO<sub>2</sub>の削減につながり、さらに工期の短縮、施工の省人化、木材の利用促進など、様々な環境・社会課題への貢献が見込めます。

これに加え、建物の一生を通じた環境負荷の定量的な把握を実施したことなどが評価されました。

※1 LCAとは、Life Cycle Assessmentの略で、ある製品・サービスのライフサイクル全体(資源採取—原料生産—製品生産—流通—消費—廃棄・リサイクル)または、その特定段階における環境負荷を定量的に評価する手法。

## ■環境・社会課題の解決に貢献するCLT工法の開発と商品化

CLT規格商品「フォルターブ」は、独自開発による金物や壁パネルなどの技術で、現場作業の省人化が可能です。同規模のRC造と比較すると工期は約半分に短縮されます。これらによる生産性の向上は、昨今、建設業界で深刻化する労働者の不足や高齢化などの問題だけでなく、工事現場における騒音・振動などの問題解決にも貢献します。

さらにCLTパネルは、原木の調達から製造に至るまで、当社の協力会社様と協働して行い、サプライチェーンによるCLT供給体制を構築しています。

施工のさらなる効率化やコストダウンによってCLTの普及を図るだけでなく、国産木材の利用と森林循環の促進による林業振興や、関連産業への経済波及効果を生み出すことで地域の活性化に貢献します。



施工性などの検証を行った「CLT実大棟」

## ■LCAの実施により、建物の一生を通じた環境負荷を把握

近年、環境問題への意識が高まる中、可能な限り環境負荷の少ない製品・サービスを社会に普及させていくことが求められています。大東建託では、2014年より、県立広島大学の小林謙介准教授との共同研究により、商品建物のLCAを実施し、建物の一生を通じた環境負荷の把握に努めています。

今回の受賞では、CLT規格商品「フォルターブ」の建物としての一生を通じた環境負荷物質の削減効果が高く評価されました。当社はLCA研究によって得られた知見を活かし、より低環境負荷の住宅の開発・商品化を進めることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## ■CLTマンションの普及で「都市にCO2を貯める」サイクルを創出

再生可能資源である樹木は、光合成により大気中のCO<sub>2</sub>を吸収し、樹体を形成することで成長します。伐採され木材となっても、このCO<sub>2</sub>を留める効果は持続されます。

CLTにより木材を豊富に使用するマンション「フォルターブ」では、建物躯体の中に1棟あたり109.9tのCO<sub>2</sub>を貯蔵する効果が得られ、この効果は建物の寿命が尽きるまで続きます。

都市部においてCLTマンションが普及することで、林業地域で吸収・固定されたCO<sub>2</sub>を、CLTを通して都市に溜めるといった新しいCO<sub>2</sub>のサイクルを生み出すことができます。



当社は、今後も、環境・社会課題の解決と利益創出を両立し、持続可能な成長に寄与するCLT住宅の積極的な販売・普及活動により、脱炭素社会の実現へ貢献していきます。

<本件に関するお問い合わせ先>

大東建託株式会社 広報部

TEL:03-6718-9174 メール:[koho@kentaku.co.jp](mailto:koho@kentaku.co.jp)